

第81期 中間報告書

(平成24年4月1日から)
(平成24年9月30日まで)

ご挨拶

平素は、格別のご支援ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第81期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間期が終了いたしましたので、ここに事業の概況をとりまとめ、中間報告書としてご報告しております。ご高覧いただければ幸いに存じます。

なお、当期の配当につきましては、前期と同様、年間を通しての配当とさせていただきます、期末に配当させていただく予定です。株主の皆様には何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

平成24年11月30日

日本ケミファ株式会社

代表取締役社長 山口一城

事業報告

平成24年4月1日から平成24年9月30日までの第81期中間期について、当社グループの事業の概況をご報告申し上げます。

I 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及び成果

わが国の経済は、国内では東日本大震災からの復興という大きな課題に取り組む傍ら、欧州ソブリンリスクに端を発した急激な円高の進行や世界経済見通しの後退等、マクロ経済環境への対応も迫られており、先行きの不透明感が払しょくできない状況が続いております。

医薬品業界におきましては、政府による社会保障財政支出抑制への取り組みの一環として、ジェネリック医薬品の更なる使用促進に向けた環境整備が進められました。

このような環境下で、当社グループは「信頼できるジェネリック医薬品」の普及に貢献するべく、新薬メーカーとして培ってきた「安心と安全」をベースとして、ジェネリック医薬品の高品質維持と、生産性及び効率性の向上への取り組みを、より一層推し進めてまいりました。

また、これらの活動に加えて、株主還元水準の向上を図るべく、第80期におきまして自己株式の取得を実施するとともに、同期末配当につき増配とさせていただきます。

【医薬品事業】

1) 医療用医薬品

当社グループは、ジェネリック医薬品とアルカリ化療剤「ウラリットーU 配合散・配合錠」の普及を医薬品事業における2本の柱としております。

ジェネリック医薬品につきましては、当中間期は4成分12品目の新規上市を行い、兼業メーカー（ジェネリック医薬品を扱う新薬メーカー）としてトップクラスの品揃えを擁しております。更に、ジェネリック医薬品の需要拡大やそれに伴う情報提供活動に十分対応できるよう、体制強化に取り組むとともに、流通卸・保険薬局チェーンとの更なる連携強化を進め、安定供給体制の拡充を図ってまいりました。

もう一方の柱であるウラリットにつきましては、高尿酸血症領域の活性化を図るとともに酸性尿改善の意義についての普及活動を継続してまいりました。

その結果、医療用医薬品の他社への導出を含むジェネリック医薬品の売上高は、導出品及び「ドネペジル塩酸塩錠・OD錠『ケミファ』」、「ラベプラゾールナトリウム錠『ケミファ』」等、近年上市した品目の大幅な増収により、前年同期比29.0%の増収となりました。一方で、ウラリットをはじめとする主力3品の売上高は、本年4月実施の薬価改定の影響及び市場環境の変化等により前年同期比15.9%の減収となりましたが、医療用医薬品全体では前年同期比18.3%の増収となりました。

なお、医療用医薬品の売上高を薬効別の構成比率で見ますと、循環器官用及び呼吸器官用薬28.6%、ウラリット等の代謝性医薬品21.2%、消化器官用薬15.5%、神経系及び感覚器官用薬14.3%、病原生物用薬9.9%、腫瘍用薬1.7%、その他の医薬品8.8%となっています。

次に研究開発ですが、ジェネリック医薬品の研究開発では、開発の迅速化・効率化を図るべく、自社開発体制を強化するとともに、当社子会社の日本薬品工業株式会社並びにその他ジェネリック医薬品専業メーカーとの共同開発にも積極的に取り組み、品揃えの強化を図っております。

新薬の研究開発では、探索研究に重点を置き、その成果を早期段階で導出することで、開発上のリスクを軽減しつつ効率的に開発を進めており、「NC-2400」(PPAR δ アゴニスト：脂質代謝改善薬)を欧州の開発ベンチャー企業であるセレニス社に導出済みです。

また、当中間期におきましては、「NC-2500」(キサランチンオキシドリダクターゼ阻害薬：尿酸降下薬)のフェーズI試験を開始いたしました。この「NC-2500」は、当社の3つのミッションの1つである高尿酸血症の治療薬として開発を進めているもので、当社としても大きな期待を寄せております。

海外展開に関しましては、韓国での鎮痛・消炎剤「ソレトン錠」、高血圧症治療剤「カルバン錠」の販売が引き続き堅調に推移しております。

2) 臨床検査薬

自社開発のアレルギー検査薬「オリトンIgE『ケミファ』」の売上高は、一般病院における検査外注化の影響により前年同期を下回りましたが、主力であるヘモグロビンA1c検査薬の売上高は、競争が激化している中、糖尿病診断基準に盛り込まれたことで前年同期を上回りました。

その結果、臨床検査薬全体の売上高は前年同期を若干上回りました。

以上の結果、医薬品事業全体の売上高は、16,046百万円（前年同期比19.8%増）となりました。営業利益は、ジェネリック医薬品の売上高増加と販売費及び一般管理費の削減に加え、研究開発費の一部が第3四半期以降にずれ込んだこと等により、2,374百万円（前年同期比85.8%増）となりました。

【その他】

主に受託試験事業、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業である「その他」の事業の業績は、受注が堅調に推移し、売上高は前年同期比40百万円増収の563百万円（前年同期比7.7%増）となりましたが、営業利益は市場競争の激化等により54百万円の損失（前年同期は営業利益18百万円）となりました。

以上の結果、各セグメントを通算した業績は、当中間期の売上高は16,609百万円（前年同期比19.4%増）、営業利益は2,319百万円（前年同期比74.9%増）、経常利益は2,249百万円（前年同期比83.1%増）、中間純利益は1,343百万円（前年同期比101.3%増）となりました。

2. 対処すべき課題

新薬創出・適応外薬解消等促進加算の導入により、長期収載品（特許が切れた先発医薬品）の薬価引き下げが実施される一方、ジェネリック医薬品については使用促進策が打ち出され、平成24年度の診療報酬改定におきましても更なる促進策が盛り込まれる等、今後も継続的な市場拡大が期待されます。一方で、外資系メーカーや大手新薬メーカー等が相次ぎジェネリック医薬品事業へ参入し、市場競争は激化しております。

このような事業環境において、当社グループでは、本年4月より新たな中期経営計画「Go Forward -その先へ-」をスタートいたしました。この新中期経営計画におきまして、引き続き当社グループの3つのミッションと位置付ける、i) ジェネリック医薬品市場におけるプレゼンスの確立、ii) ウラリットを核として高尿酸血症領域でのフロントランナーを目指すこと、iii) 自社開発創薬による業容拡大への更なる取り組み強化を図ってまいります。

その中で、最優先経営課題として位置付けるジェネリック医薬品事業において、新薬メーカーとしていち早くジェネリック医薬品事業に参入し、兼業メーカー随一の品揃えを擁する当社グループのアドバンテージを維持し、ジェネリック医薬品市場におけるプレゼンスを確立するためには、引き続きジェネリック医薬品の開発、製造、販売にわたるサプライチェーン全体を強化し、高品質で経済性の高い製品を提供することが不可欠であると考えております。かかる方針のもと、平成22年10月に実施したグループ内での製造拠点の統合に続き、日本薬品工業株式会社つくば工場での新製造棟建設や海外製造の検討を進める等、同事業の更なる効率化、高品質化を推進してまいります。

営業面では、本年12月にも新規追加品の上市を予定しており、流通卸・保険薬局チェーンとの連携を図りながら、より一層の安定供給の確保を図ってまいります。また、従来よりも更に重点得意先に注力し、得意先ニーズを踏まえた新たな営業戦略を実行し、DPC対象病院への取り組みを強化するとともに、周辺の保険薬局や診療所へのジェネリック医薬品の波及を図ります。

ウラリットに関しましては、高尿酸血症市場の活性化に伴って、これを販売実績の拡大に結び付けるべく、効率的な普及活動に取り組んでまいります。

ジェネリック医薬品の研究開発では、引き続き自社開発品を中心とした品揃えを進めてまいります。

また、新薬の研究開発では「NC-2500」の開発推進と早期導出を目指すとともに、欧州の開発ベンチャー企業に導出済みの「NC-2400」に続く新たな品目の導出を推進してまいります。

海外展開に関しましては、韓国に続いて、中国、アセアン諸国を中心にアジア各国への展開を更に進めてまいります。

これらに加えて、今後とも全事業分野において経営の合理化・効率化を徹底し、安定した売上高と利益を確保することにより、株主の皆様の期待に応えられる企業を目指して一層の経営努力を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

3. 事業別売上高

| 事業の種類別セグメント | 前中間期 | 当中間期 | 増減額 | 増減率 |
|-------------|-----------------------------|-----------------------------|----------|-------|
| | 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日 | 自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日 | | |
| 医薬品事業 | 13,391百万円 | 16,046百万円 | 2,654百万円 | 19.8% |
| その他 | 523百万円 | 563百万円 | 40百万円 | 7.7% |
| 合計 | 13,914百万円 | 16,609百万円 | 2,694百万円 | 19.4% |

(注) 売上高は、セグメント間の売上高を相殺しております。

4. 医薬品事業の売上高

| 区 分 | 金 額 | 構 成 比 率 |
|---------------|-----------|---------|
| 循環器官用及び呼吸器官用薬 | 4,294百万円 | 28.6% |
| 代謝性医薬品 | 3,187百万円 | 21.2% |
| 消化器官用薬 | 2,328百万円 | 15.5% |
| 神経系及び感覚器官用薬 | 2,141百万円 | 14.3% |
| 病原生物用薬 | 1,485百万円 | 9.9% |
| 腫瘍用薬 | 257百万円 | 1.7% |
| その他の医薬品 | 1,326百万円 | 8.8% |
| 医療用医薬品計 | 15,018百万円 | 100.0% |
| その他の売上高 | 1,028百万円 | — |
| 医薬品事業合計 | 16,046百万円 | — |

5. 財産及び損益の状況の推移

| 区 分 | 前中間期 | 当中間期 | 前 期 |
|------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日 | 自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日 | 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 |
| 売上高 | 13,914百万円 | 16,609百万円 | 28,513百万円 |
| 経常利益 | 1,228百万円 | 2,249百万円 | 2,776百万円 |
| 中間(当期)純利益 | 667百万円 | 1,343百万円 | 1,439百万円 |
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 | 15.89円 | 32.73円 | 34.62円 |
| 総資産 | 33,189百万円 | 37,746百万円 | 33,790百万円 |
| 純資産 | 9,436百万円 | 11,359百万円 | 10,230百万円 |
| 1株当たり純資産額 | 225.73円 | 276.49円 | 248.92円 |

II 会社の概況（平成24年9月30日現在）

1. 当社グループの主要な事業内容

医薬品及び臨床検査薬等の製造・販売

医薬品の安全性試験の受託等

健康食品等販売

2. 設立及び資本金

(1) 設 立 昭和25年6月16日

(2) 資 本 金 4,304,576,888円

3. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 154,000,000株

(2) 発行済株式の総数 42,614,205株（自己株式1,213,512株を含む）

(3) 株 主 数 6,363名（平成24年3月末比 205名減）

4. 大株主の状況（上位10名）

| 株 主 名 | 持 株 数 | 持 株 比 率 |
|---------------------------------|---------|---------|
| ジャパソファルシム株式会社 | 6,897千株 | 16.65% |
| 豊島薬品株式会社 | 2,421千株 | 5.84% |
| 日本調剤株式会社 | 1,926千株 | 4.65% |
| 日本生命保険相互会社 | 1,870千株 | 4.51% |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 1,837千株 | 4.43% |
| 山口一城 | 1,141千株 | 2.75% |
| 日本ケミファ従業員持株会 | 801千株 | 1.93% |
| ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント | 766千株 | 1.85% |
| フクダ電子株式会社 | 735千株 | 1.77% |
| 今村均 | 710千株 | 1.71% |

(注) 1. 当社は自己株式1,213,512株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

5. 当社グループの従業員数

| 事業の種類別セグメント | 従業員数 |
|-------------|-------------|
| 医薬品事業 | 573名 (147名) |
| その他 | 73名 (23名) |
| 全社 (共通人員) | 39名 (3名) |
| 合計 | 685名 (173名) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、嘱託及び臨時従業員数であります。

6. 主要な営業所等

(1) 当社の主要な営業所等

| | | |
|----------|-----------|--------------------------------------|
| 本社 | 〒101-0032 | 東京都千代田区岩本町2-2-3 |
| 札幌支店 | 〒060-0007 | 北海道札幌市中央区北七条西13-9-1 塚本ビル7号館7階 |
| 仙台支店 | 〒980-0013 | 宮城県仙台市青葉区花京院1-1-20 花京院スクエア18階 |
| 東京支店 | 〒101-0032 | 東京都千代田区岩本町2-2-3 |
| 横浜支店 | 〒231-0023 | 神奈川県横浜市中区山下町70-3 三井住友海上横浜ビル9階 |
| 関越支店 | 〒331-0812 | 埼玉県さいたま市北区宮原町2-110-12 リラ第3ビル2階 |
| 名古屋支店 | 〒460-0002 | 愛知県名古屋市中区丸の内1-15-20 ie丸の内ビルディング5階 |
| 大阪支店 | 〒550-0002 | 大阪府大阪市西区江戸堀1-26-20 江戸堀グロウスビル5階 |
| 広島支店 | 〒730-0856 | 広島県広島市中区河原町1-26 広島県環衛ビル3階 |
| 福岡支店 | 〒812-0013 | 福岡県福岡市博多区博多駅東2-10-35 JT博多ビル4階 |
| 創薬研究所 | 〒341-0005 | 埼玉県三郷市彦川戸1-22-1 |
| 物流管理センター | 〒344-0054 | 埼玉県春日部市浜川戸2-16 (丸天運送株式会社内) |

- (注) なお、仙台支店は平成24年5月26日に、次の所在地から移転しております。
〒980-0801 宮城県仙台市青葉区木町通り1-6-34
安藤ビル4階

(2) 主要な子会社

日本薬品工業株式会社

〒101-0032 東京都千代田区岩本町2-2-3

株式会社化合物安全性研究所

〒004-0839 北海道札幌市清田区真栄363-24

7. 役員

| | | | | |
|----------|-----|----|----|-----|
| 代表取締役社長 | やま | ぐち | かず | しろ |
| 代表執行役員社長 | 山 | 口 | 一 | 城 |
| 取締役 | や | た | ひろ | みち |
| 専務執行役員 | 矢 | 田 | 弘 | 道 |
| 取締役 | き | し | やす | お |
| 常務執行役員 | 貴 | 志 | 康 | 夫 |
| 取締役 | くつわ | だ | まさ | のり |
| 執行役員 | 轡 | 田 | 雅 | 則 |
| 取締役 | こ | やま | | つよし |
| 執行役員 | 小 | 山 | | 剛 |
| 取締役 | やま | かわ | とみ | お |
| 執行役員 | 山 | 川 | 富 | 雄 |
| 取締役 | やす | もと | まさ | ひで |
| 執行役員 | 安 | 本 | 昌 | 秀 |
| 取締役 | はたけ | やま | まさ | あき |
| | 梶 | 山 | 正 | 誠 |
| 常勤監査役 | もり | | はる | き |
| | 森 | | 治 | 樹 |
| 監査役 | たか | はし | | つよし |
| | 高 | 橋 | | 剛 |
| 監査役 | しん | どう | なお | しげ |
| | 進 | 藤 | 直 | 滋 |
| 執行役員 | ま | き | よし | ゆき |
| | 真 | 木 | 善 | 幸 |
| 執行役員 | はたけ | だ | | やすし |
| | 畑 | 田 | | 康 |

- (注) 1. 監査役加藤 昇氏は、平成24年6月28日開催の第80回定時株主総会終結時に任期満了により退任いたしました。
2. 平成24年6月28日開催の第80回定時株主総会において、取締役山川富雄、安本昌秀の両氏及び監査役森 治樹氏が新たに選任され、同日付で就任いたしました。なお、森 治樹氏は同定時株主総会終結時に取締役を辞任により退任いたしました。
3. 取締役畠山正誠氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 監査役高橋 剛氏及び進藤直滋氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 監査役進藤直滋氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 取締役畠山正誠氏、監査役高橋 剛氏及び進藤直滋氏につきましては、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員である旨の独立役員届出書を提出しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 前 期 (平成24年3月31日) | 当中間期 (平成24年9月30日) | 科 目 | 前 期 (平成24年3月31日) | 当中間期 (平成24年9月30日) |
|--------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|----------------------|
| 資 産 の 部 | | | 負 債 の 部 | | |
| 流 動 資 産 | 20,561 | 24,040 | 流 動 負 債 | 12,871 | 15,456 |
| 現金及び預金 | 6,677 | 6,863 | 支払手形及び買掛金 | 4,981 | 6,197 |
| 受取手形及び売掛金 | 9,067 | 11,559 | 短期借入金 | 540 | 680 |
| 商品及び製品 | 2,766 | 3,517 | 1年内償還予定の社債 | 370 | 370 |
| 仕 掛 品 | 685 | 604 | 1年内返済予定の長期借入金 | 2,880 | 3,258 |
| 原材料及び貯蔵品 | 595 | 593 | リ ー ス 債 務 | 136 | 140 |
| 繰延税金資産 | 656 | 767 | 未 払 金 | 45 | 162 |
| そ の 他 | 111 | 136 | 未 払 法 人 税 等 | 832 | 1,032 |
| 貸倒引当金 | △0 | △1 | 未 払 消 費 税 等 | 77 | 124 |
| 固 定 資 産 | 13,215 | 13,694 | 未 払 費 用 | 2,170 | 2,206 |
| 有 形 固 定 資 産 | 10,143 | 10,618 | 預 り 金 | 91 | 101 |
| 建物及び構築物(純額) | 3,221 | 3,386 | 返品調整引当金 | 4 | 3 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 746 | 1,003 | 販売促進引当金 | 315 | 323 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 185 | 250 | そ の 他 | 425 | 854 |
| 土 地 | 5,550 | 5,550 | 固 定 負 債 | 10,688 | 10,930 |
| リース資産(純額) | 439 | 423 | 社 債 | 735 | 550 |
| 建設仮勘定 | — | 3 | 長 期 借 入 金 | 7,042 | 7,449 |
| 無 形 固 定 資 産 | 662 | 554 | リ ー ス 債 務 | 436 | 401 |
| の れ ん | 519 | 432 | 退職給付引当金 | 783 | 815 |
| リース資産 | 101 | 85 | 役員退職慰労引当金 | 289 | 312 |
| ソフトウェア | 21 | 16 | 受入敷金保証金 | 9 | 9 |
| 電話加入権 | 20 | 20 | 再評価に係る繰延税金負債 | 1,391 | 1,391 |
| 投資その他の資産 | 2,410 | 2,521 | 負 債 合 計 | 23,560 | 26,387 |
| 投資有価証券 | 938 | 1,034 | 純 資 産 の 部 | | |
| 長期貸付金 | 7 | 7 | 株 主 資 本 | 7,966 | 9,097 |
| 長期前払費用 | 14 | 12 | 資 本 金 | 4,304 | 4,304 |
| 敷金及び保証金 | 104 | 108 | 資 本 剰 余 金 | 1,297 | 1,297 |
| 繰延税金資産 | 310 | 313 | 利 益 剰 余 金 | 2,835 | 3,972 |
| そ の 他 | 1,098 | 1,107 | 自 己 株 式 | △470 | △476 |
| 貸倒引当金 | △64 | △60 | その他の包括利益累計額 | 2,257 | 2,253 |
| 繰 延 資 産 | 14 | 11 | その他有価証券評価差額金 | 26 | 23 |
| 社債発行費 | 14 | 11 | 土地再評価差額金 | 2,230 | 2,230 |
| | | | 新株予約権 | 7 | 8 |
| | | | 純 資 産 合 計 | 10,230 | 11,359 |
| 資 産 合 計 | 33,790 | 37,746 | 負 債 純 資 産 合 計 | 33,790 | 37,746 |

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 前中間期 自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日 | 当中間期 自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日 |
|------------------------------------|---|---|
| 売 上 高 価 | 13,914 | 16,609 |
| 売 上 原 価 | 6,298 | 7,844 |
| 売 上 総 利 益 | 7,616 | 8,764 |
| 返 品 調 整 引 当 金 戻 入 額 | 0 | 0 |
| 差 引 売 上 総 利 益 | 7,616 | 8,764 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 6,290 | 6,444 |
| 営 業 利 益 | 1,325 | 2,319 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受 取 利 息 | 1 | 0 |
| 受 取 配 当 金 | 16 | 14 |
| 固 定 資 産 賃 貸 料 | 8 | 8 |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益 | 5 | 5 |
| 補 助 金 収 入 | 10 | 17 |
| そ の 他 | 11 | 10 |
| 営 業 外 収 益 合 計 | 53 | 57 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 支 払 利 息 | 104 | 93 |
| 手 形 売 却 損 | 7 | 7 |
| 支 払 手 数 料 | 13 | 12 |
| そ の 他 | 24 | 14 |
| 営 業 外 費 用 合 計 | 151 | 127 |
| 経 常 利 益 | 1,228 | 2,249 |
| 特 別 損 失 | | |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 12 | 14 |
| そ の 他 の 投 資 評 価 損 | 8 | — |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | 21 | — |
| 災 害 に よ る 損 失 | 40 | — |
| 特 別 損 失 合 計 | 82 | 14 |
| 税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益 | 1,145 | 2,234 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 477 | 999 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 0 | △109 |
| 法 人 税 等 合 計 | 477 | 890 |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 利 益 | 667 | 1,343 |
| 少 数 株 主 利 益 | 0 | — |
| 中 間 純 利 益 | 667 | 1,343 |

中間連結株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)

(単位：百万円)

| | 株 主 資 本 | | | | |
|-------------------------------------|---------|-------|-------|---------|--------|
| | 資 本 金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 平成24年4月1日残高 | 4,304 | 1,297 | 2,835 | △470 | 7,966 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △207 | — | △207 |
| 中間純利益 | — | — | 1,343 | — | 1,343 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △6 | △6 |
| 自己株式の処分 | — | 0 | — | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額） | — | — | — | — | — |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | — | 0 | 1,136 | △5 | 1,131 |
| 平成24年9月30日残高 | 4,304 | 1,297 | 3,972 | △476 | 9,097 |

(単位：百万円)

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------------------|----------------------|--------------|-----------------------|-------|--------|
| | その他有価 証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | その他の 包括利益 累計額合計 | | |
| 平成24年4月1日残高 | 26 | 2,230 | 2,257 | 7 | 10,230 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | △207 |
| 中間純利益 | — | — | — | — | 1,343 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | △6 |
| 自己株式の処分 | — | — | — | — | 0 |
| 株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額） | △3 | — | △3 | 0 | △2 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | △3 | — | △3 | 0 | 1,128 |
| 平成24年9月30日残高 | 23 | 2,230 | 2,253 | 8 | 11,359 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

| | 前中間期 | 当中間期 |
|---------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| | 自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日 | 自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △15 | 86 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △79 | △416 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 754 | 463 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 659 | 133 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,009 | 6,598 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 5,668 | 6,732 |

以 上

株 主 メ モ

1. 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
2. 定時株主総会 毎年6月下旬
3. 基準日 定時株主総会における権利行使株主確定日は3月31日
その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。
4. 単元株式数 1,000株
5. 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
6. 郵便物送付先
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
7. 公告方法
電子公告により公告 <http://www.chemiphar.co.jp/>
ただし、やむをえない事由により電子公告を行うことが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
8. 本社所在地
〒101-0032 東京都千代田区岩本町二丁目2番3号
電 話 03-3863-1211 (代表)

住所変更、単元未満株式の「買増・買取」等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。